

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成30年3月16日

**【四半期会計期間】** 第87期第1四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

**【会社名】** 株式会社ミロク

**【英訳名】** Miroku Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

**【本店の所在の場所】** 高知県南国市篠原537番地1

**【電話番号】** 088(863)3310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部本部長 古 味 俊 雄

**【最寄りの連絡場所】** 高知県南国市篠原537番地1

**【電話番号】** 088(863)3310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部本部長 古 味 俊 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	3,148,625	3,185,169	12,549,908
経常利益 (千円)	337,760	375,866	1,252,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	219,321	263,097	965,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,301	207,638	1,049,624
純資産額 (千円)	11,325,639	12,178,497	12,030,339
総資産額 (千円)	15,373,709	15,693,927	16,073,892
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.09	18.11	66.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.7	77.6	74.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益等の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外において一部不安定な政治情勢等リスクの高まりが懸念されるなど、国内景気に影響を与えかねない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,185,169千円(前年同期比1.2%増)、経常利益は375,866千円(前年同期比11.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は263,097千円(前年同期比20.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 猟銃事業

上下二連銃の販売数量は前年同期並みであったものの、ボルトアクションライフル銃の販売が伸びず販売総数量は前年同期を下回りました。しかしながら、付加価値の高い製品の販売が引き続き堅調に推移したことや、前年度末出荷予定の製品が天候不良により当期に持ち越されたことなどから、売上高及び利益とも前年同期を上回りました。その結果、売上高は2,025,230千円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益(営業利益)は259,765千円(前年同期比15.7%増)となりました。

#### 工作機械事業

機械部門の販売台数が前年同期に比べ減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。利益面においては、加工部門が順調に推移したことから、前年同期並みの水準を維持しました。その結果、売上高は564,033千円(前年同期比9.9%減)、セグメント利益(営業利益)は136,812千円(前年同期比2.9%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高7,706千円を含んでおります。

#### 自動車関連事業

純木製ステアリングハンドルの販売数量は前年同期を若干上回ったものの、3Dドライ転写ハンドルの販売数量は前年同期を下回りました。このような中、付加価値の高い製品の販売が堅調に推移したことや新製品の生産がスタートしたことなどから、売上高及び利益とも前年同期を上回りました。その結果、売上高は602,503千円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益(営業利益)は3,661千円(前年同期比68.0%増)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,119千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日		15,027,209		863,126		515,444

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,662,000	14,662	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 123,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,662	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式227株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	242,000		242,000	1.61
計		242,000		242,000	1.61

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,121,010	1,665,573
受取手形及び売掛金	1,789,473	1,787,701
たな卸資産	3,540,487	3,762,878
その他	505,641	563,300
貸倒引当金	719	402
流動資産合計	7,955,892	7,779,051
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,473,090	1,457,547
機械装置及び運搬具（純額）	1,234,326	1,220,926
土地	1,687,995	1,687,995
その他（純額）	169,518	161,387
有形固定資産合計	4,564,931	4,527,857
<b>無形固定資産</b>		
のれん	33,983	25,487
その他	73,033	65,152
無形固定資産合計	107,017	90,640
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,863,024	2,776,598
その他	596,014	532,768
貸倒引当金	12,987	12,987
投資その他の資産合計	3,446,051	3,296,378
<b>固定資産合計</b>	8,118,000	7,914,876
<b>資産合計</b>	16,073,892	15,693,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,149,113	1,168,887
未払法人税等	244,850	115,288
賞与引当金	133,861	191,558
役員賞与引当金	41,440	8,103
その他	762,419	340,613
流動負債合計	2,331,684	1,824,450
<b>固定負債</b>		
長期借入金	700,000	700,000
役員退職慰労引当金	142,207	136,990
退職給付に係る負債	556,808	573,281
その他	312,853	280,706
固定負債合計	1,711,868	1,690,979
負債合計	4,043,553	3,515,429
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,703	519,703
利益剰余金	10,127,187	10,331,144
自己株式	78,582	78,922
株主資本合計	11,431,435	11,635,052
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	563,196	514,251
為替換算調整勘定	35,707	29,193
その他の包括利益累計額合計	598,903	543,445
純資産合計	12,030,339	12,178,497
負債純資産合計	16,073,892	15,693,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	3,148,625	3,185,169
売上原価	2,534,301	2,549,596
売上総利益	614,324	635,573
販売費及び一般管理費	313,697	304,657
営業利益	300,626	330,915
営業外収益		
受取配当金	9,741	10,149
持分法による投資利益	15,428	18,096
その他	13,925	17,743
営業外収益合計	39,095	45,989
営業外費用		
支払利息	1,238	683
その他	722	355
営業外費用合計	1,961	1,038
経常利益	337,760	375,866
特別利益		
受取保険金		13,048
特別利益合計		13,048
特別損失		
固定資産除却損		2,379
特別損失合計		2,379
税金等調整前四半期純利益	337,760	386,535
法人税等	118,439	123,438
四半期純利益	219,321	263,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,321	263,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	219,321	263,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,634	51,487
為替換算調整勘定	7,205	3,501
持分法適用会社に対する持分相当額	23,140	469
その他の包括利益合計	63,980	55,458
四半期包括利益	283,301	207,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,301	207,638

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日至平成30年1月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

株式併合、単元株式数の変更

当社は平成29年12月14日開催の取締役会において、平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年5月1日付で、平成30年4月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数(平成30年1月31日現在)	15,027,209株
株式併合により減少する株式数	12,021,768株
株式併合後の発行済株式総数	3,005,441株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年12月14日
株主総会決議日	平成30年1月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年5月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円45銭	90円55銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	111,869千円	119,272千円
のれんの償却額	8,495 "	8,495 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	59,162	4.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	59,139	4.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,952,882	622,339	572,294	3,147,516	1,109	3,148,625		3,148,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,754		3,754		3,754	3,754	
計	1,952,882	626,093	572,294	3,151,270	1,109	3,152,379	3,754	3,148,625
セグメント利益	224,500	140,837	2,179	367,518	314	367,832	67,206	300,626

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 67,206千円には、セグメント間取引消去732千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 67,938千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,025,230	556,327	602,503	3,184,060	1,109	3,185,169		3,185,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,706		7,706		7,706	7,706	
計	2,025,230	564,033	602,503	3,191,767	1,109	3,192,876	7,706	3,185,169
セグメント利益	259,765	136,812	3,661	400,239	314	400,553	69,638	330,915

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 69,638千円には、セグメント間取引消去616千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 70,255千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円09銭	18円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	219,321	263,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	219,321	263,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,533	14,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年12月8日開催の取締役会において、平成29年10月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,139千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年1月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月14日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。